

## G・ジンメルと人文社会科学方法論争(上)

G. Simmel and the "Disputes on Methods" of Human and Social Sciences (the Former Half)

池田 光義

IKEDA Mi t suyoshi

### 要旨

ジンメルの学問的活動期は、人文社会科学において各種の方法論争が繰り広げられるヴイルヘルム二世時代と重なるが、ジンメルの理論的展開をこうした種々の方法論争との関連で考察・評価する試みはほとんど存在しない。本稿では、この欠落を埋める系統的な作業のための予備考察を試みる。すなわち、いくつかの論争点に関するメンガー、シュモラー、テンニース、ヴァインデルバント、リッカート、ゾンバルトの理論的態度を確認し、ジンメルのスタンスをこれらの態度と比較し、論争史におけるジンメルの隠れた、しかし特異で重要な貢献および論争から受けた間接・直接の刺激・影響を指摘したい。本稿(上)では、メンガー・シュモラー間の経済学方法論争、ディルタイに始まる自然科学―精神(文化)科学の関係をめぐる方法論争を取りあげ三節に分けて検討する。本稿続編(下)では、「4.ジンメルと精神(文化)科学論争(統)、5.世紀転換期の価値判断論争、6.ジンメルと価値判断論争」について論じる。

## はじめに

ジンメル（一八五八～一九一八年）の学問的活動期はヴィルヘルム二世時代（一八七〇～一九一八年）と見事に重なる。この時期は人文社会科学において各種の方法論争が激しく繰り広げられたことでも知られているが、ジンメルがこうした一連の論争に公然と関与し重要な役割を果たしたとか、あるいはこれらの論争から少なからぬ影響を受けたなどとは、当時でも現在でも考えられてはいない。とはいえ、当時の学問的展開のなかには、公然と論争に関与してはいなくとも、間接的な形で一定の関心・反応を示し、自説の展開が論争の主要な争点に対する実質的な解答や方向づけや問題提起となつている場合も少なくなかったのである。まさにジンメルの理論的営為がこれに該当する。本稿は、経済学方法論争と精神（文化）科学・自然科学の区分論争に関わる若干の論点について粗描を試みることで、ジンメルと人文社会科学方法論争に関する詳細で系統的な思想的・理論史的考察を行うための予備作業を提供したい。手順としては、いくつかの主要争点に対するメンガー、シュモラー、テニース、ヴィンデルバント、リッカート、ゾンバルトの態度を確認するたうえで、ジンメルの見地をこれらと対比しながら検討することにする。

## 1. 経済学方法論争——理論学派と歴史学派

まず経済学方法論争について検討してみる。この論争は、一八八三年、

メンガーが『社会科学、特に政治経済学の方法に関する研究』（以下『方法研究』）を上梓し、シュモラーが同書を書評で酷評したことに端を発するとされている。しかし、この『方法研究』それ自体がすでに、——理論（抽象）学派の枠組みのなかに歴史学派の観点を統合するという形ではあるが——両派の観点の一種の〈総合〉の試みなのである。というのも、二人の論争は実際には同年に始まるのではなく、その十年ほど前に遡るのである。すなわち、メンガーが七一年に刊行した『経済学原理』に対して、シュモラーが七三年の書評ですでに手厳しく批判していたのである（八木 2004: 102）。『方法研究』はこの批判に対するメンガーの反論であると同時に、彼がこの批判をきっかけに取組んだ新古典派経済学体系の方法論的な再構築の成果を提示したものである。ということとは、八三年のシュモラーの書評は、メンガーによる〈理論学派と歴史学派の総合案〉をシュモラーが峻拒したことを意味する。シュモラーにしてみれば、ポスト古典派経済学の時代状況にあつて、歴史学派こそ「いかなる現実性も欠いた若干の抽象的な規則観念に代わる、現実の科学的な把握への回帰」（Schmoller, 1883: 983）であり、唯一正当な経済学なのである。これに対し、理論学派は、現実離れた抽象的理論たる古典派の単なる二番煎じであり、またマンチェスター学派のドイツにおける代弁者にすぎないのである。それゆえ両派の総合など論外ということになる。

さて、メンガーの経済学方法論の核心は、政治経済学を①理論的国民経済学、②歴史的国民経済学（経済史と経済統計）、③実践的科学Ⅱ技術

学(国民経済政策と財政学)の三分野に、さらに①理論経済学を(a)精密的方向と(b)経験的・現実主義的方向との二つの下位分野に峻別することにある。この区分は、社会認識・理解には一般的・理論的な方式と個人的・歴史的な方式の二種類が存在する<sup>(2)</sup>を根拠に(Menger, 1969: 1, 12, 32, 253)、理論学派と歴史学派の主要関心にそれぞれ対応する理論経済学と歴史経済学には、互いに代替できない固有の課題・目標・方法があるというメンガーの明確な認識を示すものである。それはまた、精密理論も含めいかなる社会・経済理論も、限りなく複雑な社会・経済事象がもつ特殊な一面の認識写像にすぎない以上、個々の理論はおよそ一面性と局限性を免れうるものではないが、それらの相互補完、その総体においては現実の全般的な認識・理解をもたらす可能性を有しているという、メンガーの確信(Ibid. 44, 47, 52, 64, 79)を表している。要するに、この区分によりメンガーは次のような効果を狙っているのである。すなわち、(1)こうした明確な区分意識が欠如し、様々な課題・方法を混同していた古典派経済学の水準を超える(Ibid.: 124)。(2)唯一正当な経済学と僭称する歴史学派経済学の中軸的な研究領域を⑧歴史の経済学および(b)理論経済学の経験的方向という形で正当な研究分野として是認する一方、その歴史的観点の有効性をこの分野の範囲内に封じ込める。(3)理論的・精密的な経済学を独自の、しかも至高目的の地位をもつ研究分野として確保する。そこには同時に、⑨歴史的国民経済学と(b)経験的・現実主義的方向を自己の理論のなかにその不可欠の構成部分として組み込むことで、歴史学派からの「抽象」理論に対する主要な批判点——経済

分析が非・超歴史的な性格を帯びている点、経済過程を他の社会過程および社会全体から孤立化させている点——を無効化する狙いもある。他方、理論学派と歴史学派の総合のためには、歴史学派が、経済学の研究分野を明確に区分しその固有の課題・方法・規準を互いに混同しないこと、歴史的・経験的な研究分野にのみ妥当する課題・方法・規準を精密的な研究分野にも適用してこの分野の正当性と有効性を否認する態度を根本的に変更すること、このことをメンガーは要求するのである。つまり、歴史学派に対して、まさに経済学そのものに対する方法論的なメタ意識、自己反省を求めているのである。

注意すべきは、メンガーの唱える⑩(a)の精密理論は事実上、現代の市場経済に関する体系的分析を内実としていることであり、その意味で、彼が構想する経済学が原則的に、現代経済の体系的分析と経済の歴史的發展の分析との統一を志向しているということである。ただ、後述するように、この現代経済の体系的分析が歴史的制約を超越した普遍妥当性の要求と結びついているため、精密理論と歴史的・経験的理論との間には単なる併存関係、一切の媒介性・相互性を欠いたまったくの二元性しか存在しないことが重大な欠損となっている。その意味では、メンガーの『方法研究』においては、理論学派と歴史学派のそれぞれの正当性と有効性を同じように容認して相互不干渉の原則を確認するだけの二元論に終わっていて、両派の内的で本質的な統一・総合には至っていないと言える。

ところで、理論学派と歴史学派の対立問題は、ドイツ世紀転換期の人

文社会科学系の研究者によって深刻に受けとめられていた。そのさい注意すべき点は、第一に、両派の対立は、メンガー・シュモラー論争によって公然化し、この論争によってさらに激しさを増したとはいえ、——この後すぐに取り上げるテンニースとディルタイの例が明白に示すように——この論争とは直接的には無関係な形ですでに深刻かつ広範囲にわたって進行していたことである。第二に、メンガー・シュモラー論争が、両派の方法が排他的ではなく相補的であることを認めれば容易に収拾するにもかかわらず、自派の方法の正当性を——感情的・個人的な非難も交えて——一方的に主張し合うことで不毛に終わったという類の解説が判を押したように繰り返されるが、それは皮相な見方である。この対立が、安易な宥和や総合を拒む重大な認識論的・方法的な亀裂——さらにはその背景に潜む社会観・学問観の対立、学問・大学の政策・制度に関する様々な勢力の配置図や力関係などの問題——を内部にはらむことや、そのことに対して当時の知識人が深刻な問題意識を抱いていたことを看過しているからである。メンガー・シュモラー間の経済学方法論争とは、こうした一般的な集合意識の対立と学問政治の抗争関係の集約・象徴であり、かつそれを公然化し激化させる出来事のひとつであったのだ。

テンニースもそうした深刻な問題意識を共有する典型的な学者のひとつであった(Bickel, 1988: 91; Merz-Benz, 1995: 47, 179)。すでに一八七九年一〇月付F・パウルゼン宛書簡に書き記された、「わたしたちは口マン主義Ⅱ歴史主義」と合理主義を結合して高次の総合に至らなければ

ならないのです」という一文がその証左とされている(Merz-Benz, 1995: 48)。主著の『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』初版(一八八七年)においても、「十九世紀のあらゆる社会科学と文化科学における、合理主義の見解に対する歴史主義的見解の対立」(Tönnies, 1887: XV)への態度が同書の要点だとテンニースは指摘する。さらに「社会学序説」(一八八九年)でも、「わたしの理論は外面的には、相対立する有機体的理論と機械的理論、歴史主義的理論と合理主義的理論の結合である」(Tönnies, 1991: 806)と明言している。ではいったい、テンニースはどのように両理論を結合・統一したのであろうか。そしてその試みは本来的な結合・統一になっているのだろうか。

テンニースは周知のとおり、意志の二つの基本形態、本質意志と選択意志に基づいてゲマインシャフトとゲゼルシャフトとの二つの社会形態を区別し、前者が後者に移行するという歴史発展の二段階論を唱える。そしてこの二つの社会形態Ⅱ発展段階の特徴の対比、および歴史的発展・転換の考察の結果として現代社会の本質を把握しようとする。そのさいゲゼルシャフトの理解には、合理主義的理論に基づく近代社会把握の方法と内容が基本的にそのまま有効であるが、ゲマインシャフトの理解には、この合理主義的理論はその理性主義・契約論・機械論などのために不適格であり、主情主義・慣習(自然成長)論・有機体論を内包する歴史主義的理論が有効であるとされる。つまり、テンニースのいう両理論の結合・統一とは、合理主義的な社会理論から超歴史的な社会理論一般としての普遍的妥当性要求を剥奪してその妥当域を近代の社会形態

に限定し、近代に先行する歴史的な社会形態の認識にはそれとは対照的な歴史主義的理論によって補充することである。しかしそれは、見方をかえれば、合理主義的理論の既成の認識内容をほぼそのまま近代のゲゼルシャフト的な社会形態の本質規定とし、また歴史主義的な方法に基づく歴史理論の既成の認識内容をほぼそのままゲマインシャフト的な社会形態の本質規定としたにすぎない (Mez-Benz, 1995: 44)。つまり両理論を、二つの異なる社会形態の把握にそれぞれ固有に妥当する独自の認識方法と見なすということ、あるいは両理論の歴史的な妥当域を画定することに尽きるのである。二つの社会形態が〈歴史的発展の二段階〉として接続されているからといっても、それぞれに有効な両理論がその概念形成・認識方法そのものの次元で内的に相互媒介されて本質的な統一を形成しているわけではないのである。

理論学派と歴史学派の総合という問題を考えるときに、次のような論点が大切である。それはすなわち、十九世紀後半に刷新された、あるいは刷新が試みられた、その意味では単に近代的というだけでなく優れて現代的な思想・理論同士の調停なり総合なりが課題になっているか否かということである。視点を転換すれば、この総合こそが十八世紀型の理論を克服し、現代的課題を踏まえた理論革命を成功させる必須要件のひとつとなるという点である。この関係でいえば、新古典派経済学の創始者の一人であるメンガーは現代化した形での抽象理論を立て、その枠組みのなかで歴史学派を「手懐け」ようとした。しかし、テンニースは、刷新され現代化された十九世紀型の対抗思想・理論同士ではなく、近代

的ではあっても現代的とは言えない十八世紀型の思想・理論同士の〈総合〉を試みたのである。

次に、W・ディルタイについて見てみよう。彼の『精神科学概説』は奇しくも、メンガー・シュモラー論争が再燃した一八八三年と同年に出版されたが、彼はやはり同書を精神科学の哲学的基礎づけによる——後述するように、自然科学に対する精神科学の独自性の確保の試みとしてだけでなく——「歴史学派と抽象的理論とを調停する試み」(Dilthey, 1990: XVII)とも了解していたのである。では、ディルタイが抽象(理論)学派と歴史学派のそれぞれの問題点をどのように考え、両派の調停のための要件をどの点に見ていたのであろうか。「抽象化認識がこうした諸科学の他の諸目的の独自性を自己のうちに解消してしまうことは許されないが、歴史的……認識の方も……この抽象化認識なしに済ませるわけにはいかないのである。歴史学派と理論学派との争いが生じたのは、抽象学派が前者の誤りを犯し、歴史学派が後者の誤りを犯したことによる」(ibid.: 27)。「生ける全体への抽象的な部分内容の関係を看過し、結局はこうした抽象物を実在物として扱うことが、抽象学派の根本的な誤りであった。これと相補的な、しかしこれに劣らず致命的な歴史学派の誤りは……抽象の世界から逃避したことである」(ibid.: 40)。すなわち、ディルタイによれば、抽象学派の第一の誤謬は、自然科学的な課題と方法をあらゆる研究分野に無差別的に適用しようとしたことである。そして第二の誤謬は「抽象物を実在物として扱うこと」(同右)、抽象物の〈実体化〉である。精神科学の理論的抽象とは、歴史的・社会的現実のある

領域、ある関係・過程を、その全体連関ならびに他の諸領域、他の諸関係・諸過程から理論的に遊離し、その歴史的發展・変化の過程から概念的に切断することで、ひとつの相対的に自立・完結した理論システムを(再)構成することである。これを実体化するとは、この理論が抽出した現実部分と現実総体ならびに他の諸領域との関係、さらに他の諸領域を抽出した諸理論との関係、つまり該当理論を支えている関係の前提を等閑視し、抽出・再構成の産物をそれ自体で無制約的——そして超歴史的——に成立する自己完結のシステムと錯認することを意味するのである。それはまた、「……抽象理論は歴史的・社会的現実のなかでネット化されている諸システムをバラバラにしてしまう」(ibid.: 57) ことでもある。そして「……バラバラに切り離された精神の個別諸科学は死せる抽象に陥らざるをえなく」(ibid.: 113 傍点池田、以下とくに断らない限り原著者)のであれば、抽象理論はまさに死せる抽象体系に他ならない。

したがって、デイルタイの考えでは、抽象理論が生ける認識体系となるためには、次の要件が不可欠となる。すなわち、その理論が関わる、歴史的・社会的現実の全体と他の諸領域、さらに他の諸理論との関係を不断に対自化し、自己の対象域と自己の体系それ自体とが歴史的・社会的総体の一契機であることをつねに反省する観点、つまり自己の認識論的前提への批判的省察を自己の体系の内に組み込むことである。これはすなわち、自己の理論体系を歴史学派の中軸的観点によって補充することに他ならない。しかし、その場合に認識主体に求められる能力は、精神科学で本来的にはたらく、「人間全体」としての把握力、単なる知性で

はなく「人格の生」としての認識力(ibid.: 38)である。つまり、デイルタイにとって、抽象学派と歴史学派の総合には、理論内容だけでなく、その認識論的前提への態度、さらには認識主体の様態に至る根本的な変革が必要なのである。他方、デイルタイのみるところ、歴史学派の誤りは逆に、「概念と命題の形において明確で有用な歴史的・社会的現実の認識を獲得できなかった」(ibid.: 57) こと、シュモラー『国民経済学要綱』(一九〇二年)への書評の表現を用いれば、「体系的認識への懷疑」であり、それはまた「個々の経済状態の内部に存在する諸関係から、あらゆる経済状態に共通する経済生活の規則性を表す諸関係にまで遡る」(Dilthey, 1988: 256) と「経済学本来の課題の回避を意味している」問題はしかし、デイルタイの経済学批判がこのような一般的な抽象次元では有効だとしても、両派の総合につながるような経済理論体系の構想への具体的なヒントを提示できていないことである。

では、リッカートの場合はどうか。リッカートは経済学方法論争についてほとんど触れないが、『文化科学と自然科学』の四・五版(一九二一年)に次のような記述がみられる。「論理的観点からみれば、経済生活の一般化による叙述は、個性化による叙述と同様に正当である。国民経済学はひたすら一般化の方法を用いることしか許されないという意見のみが、拒絶されるべきなのだ。それは、個別研究の様々な〈方向〉を受け容れる余地をもたない拙劣な方法論だからだ」(Rickert, 1921: 130FN)。リッカートの場合、「一般化による叙述」とは抽象学派の方法、「個性化による叙述」とは歴史学派の方法を指しているので、この個所は、国民

経済学においては両派の方法がその正当性において同格・同権であり、抽象学派による方法論的な覇権主義のみが退けられるべきであることを主張していると言える。しかしそれは、両派の〈併存〉ないし〈共存〉という消極的な和平状態を訴えているにすぎず、両派の〈総合〉や〈統合〉という内的で積極的な相互関係を求めてはいない。いや、それどころか、両派の同権や共存の賞揚はリッカーの単なるリップサーヴィスにすぎず、彼の真意は歴史学派の覇権確保にあることを、われわれは後に確認することになるだろう。

さて、歴史学派の内部でも第三世代に至ると、歴史学派と理論（抽象）学派の対立を深刻に受けとめて——あくまでも歴史学派の土俵内であるが——その宥和・総合を試みる動きが強まる。ウェーバーの理念型概念がその典型として名高いが、ここではウェーバーと双璧をなすゾンバルトの試みに限って見てみよう。彼はその『近代資本主義』（一九〇二年）の序文のなかでこう述べる。すなわち、「わたしは〈歴史主義〉に対して、もちろんまたあらゆる真摯な国民経済学理論に対しても、対立しているなどとは感じない。それどころかむしろ、わたしの考察方法においては、こうした両方向が互いに敵対し続ける必要はなく、互いに結びついて調和に満ちた高次の統一をなすものと信じている」(Sombart, 1902: XXIX)。

現代資本主義システムの成立に直面して歴史学派経済学の刷新・再構築を迫られた第三世代にとって、限界効用革命を通じて一早くこの新局面に——市場経済学として——曲がりなりにも対応を示していた理論

学派との〈総合〉は喫緊の課題であった。そのさい不可欠であったのが、第二世代＝シュモラー派に対する批判的スタンスであった。ゾンバルトがシュモラー派から自己の理論を分かちポイントをどこにみていたのかという点、それは「素材の整序における構成的な契機であり、究極原因からの統一的な説明を徹底して要求することであり、あらゆる歴史的現象を社会システムに構築すること」(同右)、つまり他ならぬ理論学派の方法論を特徴づける主要観点なのである。そのさいもちろん、歴史主義の原理に従い、「いかなる時代に対しても妥当性を主張するような普遍的な社会理論を打ちたてようとする」理論学派の構想は拒絶される。結局、ゾンバルトにとつての歴史的経済学の課題は、「歴史的に区別される経済時期のそれぞれに対して異なる理論を定式化することであり、「そのとき、そのとき、つまりある特定の時期に優勢な、経済生活を第一次的に惹起する、動機系列の発見」、この動機系列による経済現象の「統一的に、整序された説明」(Ibid.: XXI) と「統一性」になる。

## 2. ジンメルと経済学方法論争

ではいよいよ、経済学方法論争に対するジンメルの基本的態度を検討してみよう。ジンメルは『道徳科学序説』第二巻（一八九三年）のなかで、実践的価値と理論的価値の相互転換という一般的傾向について、「それは、実践を理論から導き出そうとする合理主義が、理論の方も実践の成果であることを示す歴史主義によって補完されるときにはじめて、そ

の本来の意義と正当化を得る傾向にある」(GSG 4: 93)と述べているが、これがおそらくこの問題についての彼の最初の言及であろう。この文面からは、「補完」が具体的に何を意味するのかは判然としないが、はじめから合理主義と歴史主義の〈相互補完〉が問題にされていることにまず注目しておこう。

この補完思考が具体的に展開されるのは、一八九六年発表の「社会科学の方法論について」(シユタムラー『唯物史観による経済と法』への書評<sup>2)</sup>)と一九〇〇年刊行の『貨幣の哲学』においてである。ジンメルはこの「書評」で、彼の「相対主義的見地」による「国民経済学における歴史学派と理論学派の対立」の解消法を次のように述べる。「……どのような経済的〈法則〉についても、その妥当性は経済情勢の特殊歴史的な条件から導きだされると考えることができるであろう。とはいえ、この歴史過程は、そうした歴史的導出のアプリオリをなすところの即事的に、妥当する一定の命題と概念の前提と活用のもとでのみ理解可能なのである。こうした命題と概念は他方では、さらに遡る先行の歴史的発展に基づいているし、この歴史的発展の側もまた——それ自体でも、またその認識においても——その成立には一定のより単純で即事的に妥当する規範を必要とする等々」(SG1: 376)。

ジンメルの〈総合〉案の独自性は、第一に、両派の〈総合〉が、——本稿でこれまで取りあげてきた理論家たちの試みのように——そのいづれか一方の枠組みの内部において他の学派の理論内容や方法論の一部を

取り入れることで成立するとは想定されていない点にある。その二点目は、両派の〈総合〉は、あくまでも両派の間の不断の相互関係・交互過程においてのみ、あるいは相互関係・交互過程としてのみ成立すると考えられている点である。そのさい、この相互依存・補完の関係・過程が認識内容だけでなく、各派の認識全体の妥当性と正当性を担保する根拠、基盤にも及ぶことがジンメルにとつて決定的に重要である。これは、どのような認識体系も自己の基礎命題をその体系内部で基礎づけることはできず、基礎命題の正当化根拠はそれと対立する認識体系に依存せざるをえないというジンメルの相対主義的な認識論一般の立場からの帰結であり、その顕著な事例でもある。この相対主義的観点からすれば、メンガーでもゾンバルトでも、その〈総合化〉の試みは結局のところ、対抗理論間の不断の相互関係・交互過程そのものから切り離された自存的で自己完結的な枠組みを前提にし、その内部で展開されるものにすぎないことになる。彼らの構想では、自己の理論系譜の内に対抗理論からの補強要素が十分に組み込まれさえすれば、その対抗理論は基本的に消滅してしかるべきであり、生き残るのはやはり自己の理論系譜だけなのである。しかし、両方の対抗理論が同じようにこのスタンスをとるわけであるから、結局は、——補助仮説によつて補強・精緻化されたとはいえ基本的に同一の中心ドグマに固執したままの——対抗理論同士の間が対立が揚棄されることは原理上ありえないのである。

もう少し敷衍してみよう。ジンメルの科学的認識の相対主義的理解によれば(池田2011/12参照)、認識対象が複雑性の一定程度を超えると、



互いに対立・矛盾する複数（大半は二つ）の認識系が不可避的に成立し、しかもそれらの認識系は一定の要件が満たされれば一定の範囲・程度において一般的妥当性を有しうる。複雑な経済現象を対象とする経済学にもこのことが当然に当てはまり、理論学派と歴史学派の対立がその典型事例であるとジンメルは考えているわけである。ジンメルにとって、認識論的原理からしてすでに、両派の対立は必然なのである。よってそのいずれかの学派内部で他方を〈吸収合併〉して両派を統合したり、両派を〈発展解消〉させて第三の学派を構築したりする可能性は原理的に排除されていることになる。それは「対立する方法の機械的な混淆あるいは折衷主義的な妥協」(SG1: 377)、「諸原理の混淆と半々折衷という安易な妥協の知恵」(SG6: 113)の一種でしかない。両派の相互対立——その相互批判・相互否定の契機——を破棄することなく、両派の総合を図るにはどうすればよいのか、これが方法論争に対するジンメル固有の問題提起である。両派の対立が不可避であるとしても、その対立の具体的なあり方に関してジンメルが問題であると見なしているのは、何よりも各派が自らの理論的妥当性の限界を自覚せず、各派に固有の有効範囲を超えてその「普遍的眞理性」を主張することである。つまり、両派の対立自体ではなく、両派の方法が「ドグマティックに硬直化され、その各々がそれ自体で客観的眞理であると主張することで和解しがたい争いと相互否定に陥った」(ibid.: 112 傍点池田)ことを、ジンメルは問題視するのである。では、この問題の解消には何が必要だとジンメルは考えるのだろうか。それは、両派の理論を〈構成的な理論から統整的な理論へ

転換する〉ことである。つまり、「カント的に表現すれば、二つの構成的な、またそうしたものとして宥和不能な原理に代わり、いずれの原理ももうひとつの原理の土台となっているような統整的な原理を得る」(SG1: 376)ことである。独断的・独善的で自己完結的な理論系から、自己理論と対抗理論の両方の限界を批判的に確定し、その内容を相互に補完し合うだけでなく、その根拠・前提をも相互に保証し合うような、相互関係・交互過程で成立する理論へ転換すること、このことが問題の解消要件であるとジンメルは見なしているのである。具体的な内容でいえば、構成的原理とは「一方における、事実の確認、社会生活の歴史的描述で終わる経験主義」「歴史主義」、他方における一般概念から出発し、この概念の展開から、事実によって事後的に不完全にしか証明できないような眞理を期待する構成的な体系主義」(ibid.: 363)であり、統整的原理とは「どの合理主義的命題もその理解には歴史の導出を必要とし、その歴史の発生史の方もまた合理主義的なアプリアリがなければ行えないという明確な原理」(ibid.: 376)ということになるが、このことをもう少し詳しくみてみよう。

まず歴史的方法のアプリアリ問題には二つの論点がある。ひとつは、一連の歴史的事実から一般的法則を導き出すことは単なる帰納法によっては不可能であり、それには一定の理論的な前提・仮定が必要であるという点である。もうひとつは、単純な歴史的事実の蒐集・整理・記述にさえも、いわんや歴史の出来事やその連関過程の叙述にはなおさらのこと、一定の一般概念や選択・叙述原理がアプリアリな認識条件として不

可欠である点である。ここで再び、歴史学派の重鎮シュモラーに登場してもらおう。先に触れたメンガー『方法研究』への書評（一八八三年）のなかで、じつはシュモラーも——おそらく同書のなかに、メンガーによる理論学派と歴史学派との〈総合〉への意図を読み取つてのことだと推測されるが——両派の「橋渡し」を語る。しかし、それは歴史的経済学Ⅱ「記述科学」の側から一般理論への「一方的な架橋」であり、相互性をまったく欠くものである。すなわち、記述科学は「一般的な理論のための下準備を供する」ものであり、この下準備は「諸現象がそのあらゆる特徴、変化、原因と結果に関して記述されぬ」(Schmoller, 1883: 977) ようになるほど完全なものとなり、この「完全記述」が実現されるほど一般理論の構築に近づいてゆく——、シュモラーはこう主張するのである。これはまさしく、歴史的な個別現象の「完全記述」の可能性への幻想であり、また完全記述への志向が漸次的・自動的に一般理論の完成につながるという〈単純素朴な帰納主義〉にはかならない。現象記述や帰納法的一般化に不可欠な、現象の分類・整序の原理、一般的概念の形成のためのアプリアリ前提条件への意識はきわめて希薄なのである。それはまた、メンガー経済学の方はシュモラー経済学を必要とするのに対し、シュモラー経済学の方はメンガー経済学を必要とせずに独力で「完全な記述と一般的な連関についての学説」(同右)の完成に到達できるというシュモラーの独断的で独善的な確信を示している。

デイルタイはシュモラーに対して——シュモラーがデイルタイに対するほど無条件ではないにせよ (Schmoller, 1883: 987)——全体的に好

意的な評価を下すが、少なくともこの点に関してはかなり批判的である。たとえば、シュモラー『国民経済学要綱』への書評（一九〇二年）のなかで、シュモラーが歴史現象の包括的な一般化や歴史的連関の把握のために持ち込む「假定」について厳密な証明を一貫して怠っていると、デイルタイは難じる一方 (Dilthey, 1988: 255)、すでに単純な事実の記述にもある種の「循環」が不可避であることを指摘する (Ibid.: 258)。すなわち、記述は概念形成を必要とし、概念形成は現象の分類を前提とする。その分類が現象全体を計画的に整序し、概念が本質的なものを表現するためには、すでにその全体についての認識が前提となる——。ジンのメル相対主義であれば、この種の循環は〈無限の交互過程〉に解消されるのであるが、デイルタイがその類の相対主義を容認するはずがなく、この循環を一振りで断つ方法を推奨する。「その保証が方法の規則ではなく、観察主体の才能と鍛錬にしかないような手法」(同右)、つまり天才の芸術的な想像力と直観力に訴える方法がそれである。

ゾンバルトは『近代資本主義』の裏表紙に「内容なき思考は空虚であり、概念なき直観は盲目である」というカントの標語を掲げているが、「内容なき思考」が理論学派に、「概念なき直観」が歴史学派に重ねられていることは明白である。これだけを見れば、ゾンバルトがカント批判主義を基盤にして両派の統合を試み、抽象的思考に対する歴史的記述のもつ実質付与機能だけでなく、直観に対する概念の発見的・統整的機能をも強調しているかのような印象を受けるかもしれない。しかし、その印象は裏切られる。ゾンバルトはいう。「……まったく概念的な、あるいは

は狭義の体系的な研究はおそらく予備作業としては正当性をもつだろう。しかし、価値、価格、地代、労働、利子その他、概要に載っている類のものについての論証的な論究を経済理論だとして喧伝するのはいい加減にやめるべきだ。それは、経済学の予備教育とでも呼ぶべき、国民経済学の特別な一章に相応しいのだ。本来の理論的叙述においては、自己の学問研究のために前もって適切な概念の道具を整えなければならぬことを読者に気づかせてしまうのは、要するに著者の手際の悪さのなすところなのである」(Sombart, 1902: XXVIII)。つまり、体系理論はゾンバルトにとつて、結局は「経済発展の理論」のための単なる「予備教育」「予備作業」にすぎないのである。体系理論には歴史理論によつては代替できない独自の課題・方法・意義があることは完全に否定されている。また、この文面からは、ゾンバルトが、歴史理論の構築にあたりそのア・プリオリな「概念の道具」と意識的に取り組む必要があることは十分に認識しているものの、それは本来的に秘匿されるべきものであつて公然とした形での相互的な批判・検証に供されるべきものではなく、ましてや体系理論の原理・概念への参照や依拠など論外と考へていることが明確にわかる。

ジンメルのア・プリオリ論を検討してみよう(池田2011/2参照)。ジンメルの認識論・科学方法論は、経験的認識が成立するための主体的な前提条件を問うたカント批判主義を基本原理として展開されるが、同時に、この原理に重大な修正・補強・拡張を施している。すなわち、カントがア・プリオリ論を自然科学(正確には力学と数学)の分野に限定している

のに対し、ジンメルはその対象域を人文社会科学にまで拡張し、その各分野に固有のア・プリオリな認識論的前提条件(基本概念・方法)を問題にするのである。ジンメルが法学のア・プリオリを話題にした、一八九三年のF・ヨードル宛書簡のなかに見られる、「個別諸科学のア・プリオリのこうした確認によつて、カントが結局は途中までしか行わなかつた作業を続行することが必要なのです」(GS22: 89)という一文は、カント認識論の徹底・拡充というジンメルの問題意識を明確に物語っている。

認識のア・プリオリに関するジンメルの主な修正点を列挙してみよう。

①特定の経験的認識の前提条件には、カントの直観形式や純粹語性概念のような、一般的妥当性を有するあらゆる経験的認識の前提となる一般的な種類のア・プリオリだけでなく、特定の経験的認識にのみ必要とされる、特殊な種類のア・プリオリも含まれる。②カントのア・プリオリが、はじめから普遍的に妥当する認識として前提にされている力学・数学の必要条件として論理的に導出されたものであり、そもそもその歴史的・社会的・心理的起源を問える性質のものではないのに対し、ジンメルのア・プリオリは歴史的・社会的・心理的起源を有するものであり、原則的にそれを問うことができる。③ジンメルのア・プリオリは、意識された表象内容としての概念・命題というより、むしろ与えられた素材からこの表象内容を構成する機能・作用としての概念・命題である。④ジンメルの場合、ア・プリオリ性≠先験性は、経験的認識一般に対してではなく、個々の具体的な認識過程に対して(論理的に)先行し、この認識を可能にするという主体の側の前提条件の特質である。よつて、ある認識過程のた

めのアプリオリ条件の内容は他の種類の個別的な経験的認識の結果であっても一向に構わない。構成的な機能状態に転化できさえすればよいのである。

批判主義的思考の人文社会科学への拡張というジンメルの構想は、い方を変えれば、自己の依って立つアプリオリな前提に対する批判的意識、つまりメタ意識の存在の有無・程度こそ、世紀転換期以降に人文社会科学が科学的認識として成立するか否かの重要な要件のひとつであるとジンメルが見なしているということでもある。具体的に見ると、ジンメルは一方で、旧来の個別科学が自己のアプリオリ概念に無頓着で無自覚的であったと考え、『歴史哲学の諸問題』（二八九二年）では歴史学の、『貨幣の哲学』（二九〇〇年）では経済学のアプリオリな前提の究明という課題に取り組む。他方、これからの個別科学はその理論構築の最初から、自己のアプリオリな前提を意識的・批判的に検討し指定することが必要であるという確信の下に、まったく新しい類型の社会科学を提示した著書だと自認する『社会分化論』（二八九〇年）を「社会科学の認識論」と題する一章をもって開始し、そのなかで自らの社会学のアプリオリな前提が相互作用概念であることを確定している。

メンガーを再び検討してみよう。十九世紀後半以降、人文社会科学系の各理論の特性を把握しその水準を評価するうえで、その理論が——たんに近代社会一般の現象に対してだけでなく——この時期に成立しつづあった「現代」社会にどう向き合い、その特徴・傾向をどの程度まで体系的に主題化しているかが重要な指標となる。メンガー経済学が——具

体的な理論内容の是非は別に——この課題に正面から取り組んでい

ることは論を待たない。この理論はしかし、シュモラーが激しく批判したように(Schmoller, 1883)、とくに次の諸点に関して難点を抱える。(a)

基本命題(仮定)から様々な命題を論理的・演繹的に導出・展開するという、いわゆる〈演繹体系モデル〉が、理論的叙述に関する統一的・体系的な形式の唯一の可能性と想定されている(Menger, 1969: 41)。(b)体系的叙述の対象である現代経済システムが歴史的発展過程における特定の一段階と見なされておらず、その歴史的な位置や特徴が明らかにされていない。(c)対象領域と他の諸領域および社会全体との関係が十分に考察されていない。メンガーとしては、既述のように理論的国民経済学と歴史的国民経済学とを峻別し、さらに前者の内部においても精密的方向と経験的・現実主義的方向とを区別することにより、(b)と(c)に関する批判に対処できると考えているようだ(Ibid.: 100)。しかし、こうしたこと

によって、精密的経済学が現代経済システムにのみ固有の原理を脱歴史化し不当に普遍化しているのではないかという疑義を払拭するのは困難である。また、相互に区別された各理論に内包される認識内容と各理論を支えるアプリオリな前提が互いにどのように関係するのも不明である。

これらの論点について、ジンメルがどのようにメンガーを判断していたのかは定かではない。しかし、社会科学一般のレベルでジンメルがこれらの論点に関してどのようなスタンスをもっていたのかは、間接的な形ではあるがおおよそ推測できる。ここでは、(a)と(b)の二点に関して触

れる。<sup>①</sup>ジンメルは、自身の社会学において、その考察対象の中軸である社会的相互作用の複雑な形態を単純な基礎形態に還元したり、あるいはその複雑な形態を単純な基礎形態から説明したり導出したりすることは不可能であると判断している。相互作用そのものをより単純で基礎的な諸要素・諸過程が複雑に絡み合う錯綜体と見なし、相互作用のあらゆる形態に共通しそれらの基底となるような基礎形態の存在を否定するからである。この意味で、ジンメルは少なくとも社会学における演繹モデルの可能性を否定している。しかし他方、その理論構想に適合する系統的な展開・叙述形式を見いだしかねてもある。ジンメルの社会学に対し、体系性と論理的連関の欠如した単なる断章の綴り合わせにすぎないのではないかという疑念が頻りに呈されるのも、ひとつにはこうした背景がある。<sup>②</sup>論点(a)(b)が交錯する形でメンガーの体系理論の問題点が尖鋭に現われているのが、複雑な定型的諸現象や法則的連関を演繹的に導く出発点を形成する「究極の単純要素」の内実をなす「人間の欲求あるいは営業衝動あるいは利己」の概念である。古典派経済学のドグマを受け継ぐ形で、特定の歴史的發展段階にのみ顕著で特有なはずの人間の心的傾向が超歴史的で普遍的な「人間の本性」一般として抽象化され経済理論の根底に据えられるわけであるから、シュモラーなどがこの概念に激しく噛みついたのも当然である(Schmoller, 1883: 979)。

人間の本性というものをジンメルが基本的にどう見なしていたのかは、次のコメントから明白である。すなわち、人間の本性なるものが「心理的・歴史的事実の十分な理由」と頻りに見なされてきたが、実際には、

人間本性が、まさにそれによって「説明されるべき現象もまたその一部であるような諸現象の総計に過ぎないこと、人間の本性を全体の連関から理解するという課題が提起されたばかりであって、まだまったく解決されていないこと」(SS1: 388)、このことが見過ごされているというのである。ジンメルにとって、人間の本性は、他の様々な現象を説明する明晰自明の「究極の単純要素」、演繹体系の確実な出発点どころか、それ自体が諸現象の複雑な錯綜体であり、包括的な連関のなかでこれから説明されるべき未解明事象なのである。

理論経済学が人間本性の具体的内容のひとつに数える「利己(利己主義)」概念を取りあげてみよう。シュモラーは、個人の利己性と共感性の両方が相俟ってはじめて社会は可能になるのであって、メンガーのように社会の構成要因を個人同士の意識的な取決めや利己的行為に限定するのは誤りだと批判する(Schmoller, 1883: 985)。<sup>③</sup>ジンメルの場合はどうだろうか。通常思想史・概念史ではほとんど顧みられないことだが、じつはジンメルこそ、利己主義と利他主義の概念について、当時、最も批判的かつ徹底的に——とはいえ、いささか強引に——追究した理論家の一人なのである。本稿の文脈で注目されるのはまず、ジンメルが利己主義を行為の唯一の根本動因とする通説を批判している点である。論点はいくつがあるが、二つに絞る。第一は、利己主義を行為の「自明」で「自然」な、したがってそれ自体はそれ以上説明不要な一方、他のすべての現象を説明しうる動機と見なす態度への批判である。利己主義が「自然」な行為の動機と見なされがちなのは、それが利他主義に比べて実質

的な性質の点で行為のより根源的で基本的な動因と判断できるからではない。単に圧倒的多数の行為を支配しているように見え、また行為のすべてを利他主義に帰することはできないが、「多少意地の悪い解釈を用いれば」利己主義にはそれが可能であるからにすぎない。つまり、利己主義の方が、広範囲にわたり頻繁に現われるものを自明の基本事象と見なしたり、認識の単純化・統一性を指向したりする思考の省力化原理をよりよく満たしているからに他ならないからだ——。ジンメルはこのように喝破するのである(GSG3: 41)。第二の論点は、利己主義が最も単純な行為原理だから最も根本的な行為原理だとする傾向についての言及である。ジンメルの見解では、利己主義が最も単純な行為原理だという根拠はないし、かりにそうだったとしても、だからといってそれが正しい説明であることの証明にはならず、そう考えるのは単に「真理はつねに単純である」という誤った通念に囚われているにすぎないのである(*ibid.*: 110)。

ジンメルはこうして、利己主義が「行為の自然で単純な動機だからその唯一の根本動因である」と断定する通俗の思考回路を解体するが、同時に、行為の根本動因は「利己主義なのかそれとも利他主義なのか」という二者択一的思考をも批判の俎上にのぼす。なぜこの二項対立図式が無効なのか、ジンメルの挙げる根拠は次のようなものだ。①一般的に、行為者自身の意識に行為の目的・動機が明確かつ的確に与えられているという、理論学派と歴史学派に共通するドグマをジンメルは共有しない。無意識的には利他的に動機づけられながら利己的に行為していると思

込んでいる者もいれば、心底に抱く利己主義を他者ばかりか自分自身に対しても隠そうとする者もいるし、また良心の呵責からくる苦痛を避けるといふ利己主義的動機から利己心を押さえる者もいるとジンメルはいふ(*ibid.*: 94)。その結果は、ある行為の根本動機が利己目的なのか利他目的なのか、その判別は困難となることである。②かりに利他主義が当初は利己主義の実現手段にすぎなかったとしても、やがて自己目的として自立化する可能性がある。社会関係の拡大・分化が進展し文化が高度化するほど、利己目的の実現にはその手段として利他的で一般的・社会的な媒介形式が必要となり、目的手段の連鎖が長大化・複雑化すれば、この手段自体が自立化し自己目的に転化するからである(*ibid.*: 94、147)。③行為動機が利己的関心であろうと利他的関心であろうと、そのいずれの関心も、最初は個人利害へ向けられたものであるが、一般化・抽象化作用により普遍的・客観的な規範・事象そのものへの関心へと転化する。そうなると利己利他の識別は困難になる(*ibid.*: 149)。「人への関心から事象への関心の分離は……倫理生活における最も重要な過程の一つである。この過程は利己主義的関心と利他主義的関心のいずれを起点にしても開始できることで、両者をつなぐ最強の媒介の一つであり、意志活動の性格をつねに、利己主義的か利他主義的かのいずれかで見なそうとすることが誤りであることを示している」(*ibid.*: 153)。ジンメルは——おそらくニーチェの、「自由主義的な個人主義」とは異なる「客観的な人格主義」(GSG1: 403)の思想に触発されて——この動機の事象化・客観化・規範化という考えをさらに発展させて、行為の動機の可能性は

利己主義と利他主義に限られず、世界調和・秩序といった「客観的な価値への感情」、つまり個人への帰結には、無関係な「客観的動機」もありうる」という結論に至っている(SGG6: 309)。<sup>4</sup>人間の心理は表層・中層・深層から成る多層体であり、また完全な実体ではなくて機能的な多層体・錯綜体であるため、行為の理由・動機も多層的・多面的であり、どの層を基準にするかに依存して利己的にでも利他的にでもなりうる(SGG3: 110)。さらに、とりわけ大多数の社会圏が複合する高度社会では、ある行為の基本性質が利己的か利他的かは、基準点として選ばれる社会圏に依存して相対的にしか決まらな<sup>5</sup>(Ibid.: 160)。狭小社会圏では利他的な行為も、中規模社会圏では利己的になり、大規模社会圏では再び利他的となることもありうるのである。結局、ジンメルの利己利他論から見れば、行為の根本動機を、メンガーのように利己主義に還元することも、シュモラーのように独立因子として相互に分離された利己主義と利他主義の妥協や共働に求めることも、ともに退けられることになる。<sup>6</sup>

### 3. ジンメルと精神(文化)科学論争

ヴィンデルバントの有名な学長就任講演「歴史学と自然科学」(一八八四年)は、ディルタイによる「精神科学と自然科学」の区分を棄却し、「精神と自然」という認識対象の実質的内容に基づく区分原理から、「個性記述的方法と法則定立的方法」という認識的方法論的・形式的な区分原理への根本的な転回を図った試みとして高く評価されてきた。それは

同時に、カントの構成主義的認識論の考え方を科学的認識の区分問題に適用したものと受け止められてきた。以下、こうした評価に若干の疑義を提示したい。

とりわけ問題にしたいのは、法則定立的方法と個性記述的方法との二分法とその根拠である。講演のなかには、「経験科学は……自然法則の形式における普遍的なものか、あるいは歴史的に規定された形における個別的なものいずれかを探求する。……。一方は法則科学であり、他方は出来事の科学である。科学的思考は……一方は法則定立的で、他方は個性記述的なのである」というよく知られた箇所があり、その後、それは「自然科学的分野と歴史的分野の対立」とも言えるが、心理学を自然科学に分類するのがその前提だと述べられている(Windelband, 1894a: 120)。では、この方法論的二分法の根拠は何か。心理学も自然科学もつねに法則を探求するのに対し、「一般に精神科学と呼ばれているような経験的な科学分野の大半」(傍点池田)が一回的な個別事象の叙述を目標としているからだ<sup>7</sup>とヴィンデルバントはいう(Ibid.: 10)。この点は重要なので、もう一度確認しておく。ヴィンデルバントにとって、いわゆる精神科学の大半が個性記述科学から構成されていて、このことが、自然科学的方法・科学に個性記述的方法・科学を対置する根拠なのである。こうしたことからわかるように、ヴィンデルバントにあつては、法則定立的方法と個性記述的方法の二分法が、経験科学全般を完全に二分する原理としても、また自然科学と歴史系科学(のみ)の区分原理としても、なんら躊躇なく併用されているのである。その理由は単純である。すなわち、

第一に、自然科学は普遍的法則を追究し、歴史学は一回的な個別的な過程を叙述するというのがそれぞれの科学分野の認識目標・課題であり、第二に、歴史学が人文社会科学の代表モデルでありプロトタイプであるということが、当時のドイツの学界、とりわけ歴史学派の間で広く共有された自明の了解事項であったからにすぎないのである。

この連関で興味を引くのは、ヴィンデルバントとリッカートに対するディルタイの未完の批評草稿（一九〇四～〇六年）である。ディルタイはそのなかで、二人が自分とは「精神科学についてまったく別の概念、その課題についてまったく別の規定」(Dilthey, 1960: 412)を与えていると指摘しつつも、自分と二人との間の「意見の一致」のひとつとして、「二人とも『わたし』同様に精神科学における単一的なものと個人的なものとの意義を認めさせようとしている」点に触れているのである(ibid.: 42)。脚注でわざわざ『精神科学序説』の該当箇所を挙げているところを見ると、〈法則定立的—個性記述的〉という対比の実質的な観念内容それ自体は自分の方がはるかに早く認識していたのだと、ディルタイは釘を刺しておきたかったのかもしれない。しかし、既述のように、それは当時すでに学界の「通念」であったのだ。たとえば、メンガーにとつてすら、すでに第一節で言及したように、個性的・歴史的認識と一般的・理論的認識とは科学的認識の基本的な二つの形態なのである。ヴィンデルバントの〈功績〉は、このようにすでに広く定着していた科学的認識の二つの関心・課題・目標を、方法的・認識論的な区分原理に仕立て上げ——講演のなかでは科学的認識の「目的」、「価値」、方法的原理が

平然と等置されている——、「nomothetisch-idiographisch」（法則定立的・個性記述的）というラテン語の造語で「箔」をつけて印象効果を強めたことにすぎないと言えるかもしれない。

もつとも、ヴィンデルバントは自己の方法的区分が「知識の扱い方だけを区分するにすぎず、その内容自体を区分するものではない」ことに注意を促し、同じ客体でも視点次第で法則定立的研究の対象にも個性記述的研究の対象にもなりうるとし(Windelband, 1894a: 12)、その事例として言語学、生理学、地質学、天文学、生物学を挙げている(社会科学がまったく含まれていないことに注意)。人文社会科学方法論争史においてほとんど言及されることはないが非常に重要な文献である、ジンメル『歴史哲学』に対するヴィンデルバントの書評において、この論点がさらに展開されているので、それを見てみよう。①「……法則定立と個性記述のこの対比によって、一定の方法にしたがった、数多くの諸科学の研究がその中間に広がるような両極端の基準点のみを特徴づけようとしたことを忘れずに繰り返しておく」(Windelband, 1894b: 112 傍点池田)。②自然法則概念を「普遍的判断という意味においてきわめて厳密に」捉えれば、法則定立科学は「心理学、物理学、それにせいぜい化学」に限られる。そうなると、生理学、生物学の諸分野、天文学、地質学、人口統計学は「規則性」を扱うだけとなるが、この規則性を「暫定的かつ広い意味において〈法則〉」と呼べるならば、そうした規則性を歴史諸科学においても〈法則〉と見なすことに異存はない——(同右)。

まず先に、後半部分②についていえば、ヴィンデルバントはここで初



めて、厳密な意味での法則概念と規則性という暫定的で広義の法則概念とを区別し、歴史諸科学においても後者の意味での法則定立が課題となりうると明言しているのである。ヴァインデルバントのこの新たな認識、あるいは少なくとも新たな定式化が、まさにジンメルの行なった厳密法則概念と規則性概念の峻別(GSG2, 339; cf. GSG1: 391; 2: 125; 5: 37, 51)に触発されたものであることを、まず確認しておこう。<sup>72</sup>しかし同時に、法則概念を、自然科学の一部にしか適用されない〈厳密な自然法則〉と自然科学のかんりの部分だけでなく歴史諸科学にも適用される〈一般的な規則性〉とに区分することで、自然科学に対する歴史科学の独自性を確保するという本来の目的を果たすうえでもつ、法則定立的方法・科学と個性記述的方法・科学とを峻別することの効果が著しく削がれることにも注意しておく必要がある。

前半部分④も、講演内容以上のことを言明している。ここでは、経験科学全体の分類構図が、(歴史学派的に理解された)歴史学と物理学とを両端とし、その中間に他の経験諸科学が配列される一本の線分として表象されている。両端はそれぞれ個性記述科学と法則定立科学の典型であり、この両端との類縁度に応じて他の諸科学が配置されている。だが他方、同じ客体も視点により個性記述的研究にも法則定立的研究の対象になりうるという論点を考慮すると、この線分は両端部分を除けば——個性記述と法則定立の性格の度合いを示す二本の線として——二重化することになる。歴史派の歴史学と物理以外は、程度の違いはあっても、法則(規則性)定立があまねく歴史的諸科学の課題にもなりうるように、

個性記述もあまねく自然科学の課題になりうる。しかし、そうならばなほ、ヴァインデルバントが提示する方法論的対比の観点によって歴史系諸科学の全般を自然科学と区別するのは困難となる。それゆえまた、ヴァインデルバントは、方法論的対比の有効性を、この二重化を唯一免れつつある両極である歴史学派の歴史学と物理学とに限定し、そのことを強調せざるをえないことになる。科学的認識の分類原理に関してヴァインデルバントが試みた“方法論的転回”の帰結は、〈精神科学全体と自然科学〉から〈単なる歴史学派の歴史学と物理学〉へと区分対象の範囲が著しく縮小されたこと、そうした二分法による明確な区分を拒絶する数多の研究分野の存在が浮き彫りになったこと、あるいは非自然科学と自然科学との境界が限りなく溶解していくことである。

そのうえ、より重大な問題がまだ残る。それは、“方法論的転回”の陰で社会科学、なかでも社会学的な認識が科学的認識の分類リストから消されたことである。ディルタイのいう精神科学は「歴史的・社会的現実」を扱う諸科学の総体であり、そのなかで「文化システムの諸科学」の一部と「社会的組織の諸科学」(Dilthey, 1960: 64)は社会的現実を研究する分野と見なされているし、また併存的関係・社会的連関を研究する諸科学は継起的関係・歴史的連関を研究する諸科学と対等の地位を与えられている(Dilthey, 1960)。したがって、ディルタイの「精神科学」では、人文科学だけでなく社会科学にも——未分化な様態ではあるが現代社会学にも——しかるべき市民権を与えられている(藤2010: 同2014)。ところが、ヴァインデルバントの「歴史と自然科学」では、題名がすでに

暗示するように、非自然科学系の経験科学といえは「歴史諸科学」のことでしかなく、ディルタイにおける社会的現実を扱う諸科学に対応する分野は、「両極端の中間域」にも登場することはない。

一般の科学論・科学史においては、科学の分化・発展に関して、次のような理解図式が広く定着していると言える。それは、①自然科学の後に精神科学が発展し、②自然科学と精神（文化）科学との対立が生じ、③その後、精神（文化）科学の内部で狭義の精神（文化）科学（ドイツ以外では人文科学）と狭義の社会科学とが分化・対立し始めるというものである。この図式の①の部分は、この一般的な定式のままでは一面的であり誤解を招きかねないが、本稿ではそれに立ち入らない。問題なのは、②と③の関係が明確に誤りであることである。自然科学と精神科学との対立と並行して、すでに精神科学内部で人文科学と社会科学の分化・対立が進んでいたのである。というよりも、この二つの対立は同じ過程の二つの側面なのである。前者の対立の内実が精神科学の社会科学化、後に触れるリッカートの用語を用いれば、一般化⇨自然科学的方法を駆使する文化科学分野の「勢力拡大」に存するからである。それにもかかわらず右のような誤った理解図式が定着したのには、ヴィンデルバントの「方法的転回」が大きく影響していたのではないだろうか。

さて、リッカートは、ヴィンデルバントの衣鉢を継ぎつつ、この「方法的転回」に新考案を加える。まず、「精神科学と自然科学」に代わって「文化科学と自然科学」の二分法を提示する。そのさいの課題は「文化科学の本質と意義、ならびに自然科学に対するその関係」(Rickert,

1899: 二)を明らかにし、「非自然科学的な経験的科学分野に共通の関心、課題、方法を規定し、自然科学者のそれとは区別できるような概念を展開する」こと(Rickert, 1910: 二)なる。この新しい分類法により、自然科学と文化科学の「両分野の境界が頻繁に不当な仕方越境されている」(Ibid.: 5, cf. 128)事態、つまり歴史学派にとつての危機状況に対して、より有効に対処できると考えるからである。同時に、この分類法を用いれば、心理学を精神科学における基礎科学に祭り上げるといふ、精神科学概念に含意されている構想を破綻に追い込めるだけでなく、心理学そのものを文化科学から自然科学の分野に追放できるため、文化科学における主導科学としての歴史学派の地位を保持することができるという目算がはたらいっているのも見逃せない。しかし、リッカートは他方で、自らの検討課題を「個別科学の叙述の二つの基本形態の明確化」、あるいは「先に触れたジンメルへのヴィンデルバントの書評を彷彿させる表現で——「ある意味でほとんどすべての経験科学がその中間に広がるような両極端の説明」(Rickert, 1899: 8)、つまり歴史学派の諸科学と物理学というプロトタイプ科学とそれぞれに特有で、かつ互いに対立し合う関心・目的・方法の考察に限定しているのだと言いつ張るのである。とりわけ、中間域の大半の科学分野には「文化科学と自然科学」の区分原理は妥当しないという批判に対しては、両極端の説明という限定された課題設定をもちだして対抗するのである(Rickert, 1921: 19, 118)。

「方法的転回」に対するリッカートのもうひとつの新機軸は、二組の分類原理を立て、両者を組み合わせることで、自然科学に対する歴史

的文化科学の独自性を確保する一方で、経験科学全体の分類(自然科学と文化科学の区分)という課題も果たそうとした点にある。その一組は、認識方法の違いに基づく形式的な分類原理で、一回的で個別的なものの叙述を目指す個性化Ⅱ歴史的方法と普遍法則の定立を目指す一般化Ⅱ自然科学的方法の対置である。これはヴィンデルバントの個性記述的方法と法則定立的方法の対置をほぼ継承するものであり、事実、初版ではまだ「個性化―一般化」という用語ではなくヴィンデルバントの用語で表現されていた。ここですでに問題なのは、個性化方法と歴史的方法が自明のごとく等置されていることである。この等置の正当化のために、リッカーは「歴史」それ自体を話題にする者は、ある事象の一回的で個人的な過程のことをいっているのであり、とりわけ哲学では、歴史的なものを特殊なものとして、一般的なものとしての自然に対置するのが普通である」と歴史学派の「通説」に訴える一方で、自然科学における「自然史」や「発展史(進化史)」の動きに対しては「しかしそれは例外である」(Rickett, 1921: 67)としてあっさり切り捨てるのである。さて、もう一組は、認識対象の内容の違いに基づく実質的な分類原理であり、これにより文化科学と自然科学とが区分される。そのさいの区分徴表は、対象がわれわれに対してもつ文化的な意義、あるいは対象に対するわれわれの文化的な関心の有無である。認識にあたり対象を文化価値に関係づけるか否かである。<sup>8)</sup>しかし、自然科学とは異なる関心に基づく、非自然科学的認識の対象規定・選択の可能性は当然だとしても、その関心がもつばら文化的な関心でなければならぬという必然性はないわけであ

り、それを必然視してしまうのはリッカーがまさに「文化至上主義」に濃厚に染まっているからに他ならない。さて、この二組を組み合わせると、経験科学全体は①歴史的文化科学と②純粋な自然科学、およびその中間域における③「内容的には文化科学的で方法的には自然科学的な研究」と④「内容的には自然科学的で方法的には歴史学的な研究」(ibid.: 70)の四種類に分類されることになる。二組の分類原理の組み合わせにより、文化科学でも自然科学的手法に従う分野も多いうえに、自然科学でも歴史的手法に基づく分野が少なくない(Wundt, 1901: 62)という現実に対し、よりスマートに対応できるというわけだが、しかしその結果、リッカーの議論の混乱と不整合はますます拡大していく。

第一に、リッカーは一方では実質的観点に対する形式的観点のもつ決定的な重要性を強調し、「科学論を真に論理的に行おうとするならば、この形式的な違いを基礎に据えなければならぬ」(Rickett, 1921: 63)と言う。しかし、同じページの脚注で早くも、「目指しているそれぞれの目標に応じて、両方とも同じように正当なのである」と後々の展開のための伏線を張る。つまり、ディルタイ批判から離れ、自然科学に対する文化科学の境界線を独自に確定することが問題になればなるほど、形式的観点を背景に押しやり実質的観点を前面に押しださなければならぬことになるのだ。そこでリッカーは、二つの分類観点の対等性を繰り返さなければならぬのだが、それは実質的観点から形式的観点への「方法論的転回」、つまりはカント批判主義の科学論への適用が事実上、破綻したことを意味する。そもそも、「精神」科学から「文化」科学への転

換がただ単に「精神」というひとつの実質的観点から「文化」という別の実質的観点への転回に基づくものにすぎないのであるから、文化科学概念が「方法的転回」の構想と齟齬をきたすことははじめから避けられないのである。

第二に、リッカートが抱え込んだ難題の一つに、二組の分類原理が内的にどう関連するのかを明らかにする課題がある。彼の回答は、ある事象の文化価値はその差異性に基づく、よって文化価値の点で考察される現実はその特殊性・個性の点で考察されねばならない」というものである (ibid.: 90)。しかし、文化価値が差異性・個性に基づくというのは決して自明ではなく、リッカートがそれを自明視するのは、彼自身がロマン主義的・歴史主義的な価値観に呪縛されているからである。しかも、かりに文化的価値を帯びたものが一回的で个性的であったとしても、一回的で个性的なものが文化的に価値を有するとは限らない。実際、リッカート自身、一回的で个性的なものとすべてが歴史的に意義をもつわけではなく、それらのなかで歴史的に本質的なものと非本質的なものを区別することが必要だという。では、その識別基準は何か。リッカートの答えは、「文化に付着する価値および価値への関係によつてはじめて、叙述可能な歴史的個性の概念が構成されるのである」(ibid.: 93)というものである。つまりリッカートは、文化価値の基礎とされる差異性・個性概念が、結局は文化価値によつてはじめて構成されるものと主張しているのである。この紛れもない循環論法は、リッカートによる二組の分類原理の内的関連づけが完全に失敗していることを示している。「いかに移

行形態と中間形態がある」と、自然科学では「主として、自然科学的な方法に従つて」、文化科学では「主として、歴史的方法に従つて」対処されている (ibid.: 16) などというおよそ没論理的で「超実証主義的」な、しかも単純な事実確認としてもまったく不正確な根拠をもちださざるをえないことから見ても、この失敗は明白である (Dilthey, 1960: 418)。さらに言えば、他ならぬ価値関係づけこそが歴史的な個性化方法を可能にするというのであれば、文化科学はすべて個性化方法に従うことになり、彼のいう一般化方法の文化科学などありえないことになるはずである。

『方法的転回』に関わるリッカートの二つの新機軸は、カント批判主義を発展させて科学的認識の概念形成の違いを確定するという企図に基づいており、これがリッカートの科学論への高い評価につながっている。しかし、この点で興味をひくのが、『文化科学と自然科学』の送呈に對してジンメルが返礼したリッカート宛の書簡（一八九八年十二月三日付）である。そのなかでジンメルは、「ほぼすべてにわたつて同意できるのは嬉しい限りです」と言いつつも、「ただ、こうした方法的な確認をさらに認識論的なもの、いや形而上学的なものによつて基礎づけることが必要であるように思えます」(SSG22: 319)と付け加えている。この短いコメントは、区分問題に関するリッカートの試みが、概念形成の違いを生みだすアプリアリな認識論的前提の違いの別決にまでは至っていないために、カント批判主義の適用・発展という課題に照らして不十分であるとジンメルが判断していることを示唆しているのである。ジンメルには、自然科学以外の経験科学においてもそのアプリアリな認識論的

条件を徹底して問うということを、ポスト批判主義哲学の中心課題として提示したのは他の誰でもない自分であるという自負もあるのかもしれない。

ところで、先に触れた人文科学と社会科学の対立は、リッカートの分類図式ではどうなるのであろうか。文化科学が個性化の歴史的文化科学と一般化の自然科学的文化科学とに区分され、また先にみた通り、経済学内部でも歴史学派と抽象学派の併存が認められるところを見ると、人文科学と社会科学の対立は存在しないかのような印象を受ける。しかしながら、リッカートにおいては、歴史的文化科学と一般化文化科学の区分、さらには歴史学派経済学と抽象派経済学の併存についても、結局のところは、価値視点と歴史的視点の重なる前者の歴史学派分野が科学分類の線分上の先端部分を占め、一般化文化科学、すなわち狭義の社会科学は従属的な地位に置かれているのである。狭義の社会科学は、一般化方法を容認させることで形式的観点では譲歩を勝ち取ったとしても、歴史学派に親和的な文化価値への関心を自らの概念形成の条件として一方的に強要されているからである。そして、この非対称的な関係を前提とする思考の枠組みにおいてのみ、歴史的文化科学と一般化文化科学、人文科学と社会科学の対立があらゆるさまざまな形で顕在化しないだけなのである。さらにリッカートは、歴史的文化科学に関しては、右に見たように論理的には破綻しているとはいえず、歴史的な個性化方法と文化価値という認識内容を一応は内的で密接な連関にあるものとして把握しようとするのに対し、一般化文化科学に関しては一般化方法と文化価値との

間に互いに外的で疎遠な関係しか想定していない。リッカートがどのようにな明しようとして、一般化文化科学にはあくまでも〈外様〉の地位しか与えていないのである。リッカートの科学論にあつては、デイルタイの精神科学概念では一応は存在した「文化システムの諸科学」と「社会的組織の諸科学」のバランスは崩れ、〈文化科学〉が〈社会科学〉を事実上、併呑している。もっとも、技術的発見の問題(Roemer, 1910: 21)を含め、リッカート流の科学論では十分に対処できない研究分野・傾向をすべて回収してしまう「魔法の中間地帯」という意味では、一般化文化科学概念が担う論戦上の役割はリッカートにとつて決して僅少なものではないとも言える。

ウェーバーは、一九〇七年五月十八日付リッカート宛書簡のなかでリッカートの分類図式に沿う形でジンメルの学問を「一般化文化科学」という意味での〈心理学〉(Weber, 1990: 310)と特徴づけている。ところが、ジンメル自身は、『自然科学的概念形成の限界』第二巻に対する一九〇二年二月十七日付リッカート宛の返礼書簡で「私が見いだしたと考えています社会科学の概念が考慮されてしかるべきではないかと思われました」(GSZ2: 409)と漏らしている。つまり、ジンメルは自分の形式社会学が一般化文化科学の範疇には入らず、リッカートの分類図式からは零れ落ちていると感じているのである。これに関連してやはり注目されるのが『社会学』（一九〇八年）のなかの一節である。「時間を超えて妥当する法則の発見を目指すのか、それとも一回限りの歴史上の実際の過程の叙述と理解を目指すのか——、現在では、通常、どの学問もこの二者択一

の前に立たされているが、いずれにせよ学問の実際では無数の媒介が排除されていない。ここで確認された「形式社会学の問題概念はこうした選択の不可避性とははじめから無関係である」(SG11:26)。形式社会学が問題にする社会化形式は法則性の視点と歴史的発展の視点の両方から考察できるといのがその理由である。形式社会学は抽象学派と歴史学派の〈総合〉の試みでもあるのだ。それは、互いに解消したり代替したりできない一方で、互いに依存し補完し合うという二つの観点の〈総合〉である。重要なのは、形式社会学が法則科学の課題・方法と歴史科学の課題・方法の両面を兼ね備えており、そのいずれか一方を選ぶ二者択一の対象にはならないこと、したがってヴィンデルバントとリッカートによる科学的認識の区分法には根本的に限界があることを、ジンメルが示唆している点である。リッカートの区分法においても、社会学についてのジンメルの了解は文化科学内部における個性化⇨歴史的分野と一般化分野との境界線を溶解させてしまうのである。

最後に言及に値するのが、先ほども触れたジンメル『歴史哲学』へのヴィンデルバントの書評の一節である。「法則科学と物語科学の根本的相違についての一般的な論述は鋭く深い。その基本的な考えに無条件に賛成する。わたし自身も、学長就任講演のなかで、——そのときはまだジンメルの著書を知らずに——〈法則定立的〉分野と〈個性記述的〉分野の相違を定式化し、人間の世界認識の全体との関係でのそれぞれの価値関係を区分しようとして試みた」(Windelband, 1894b: 112)。つまり、『歴史哲学』はこの講演に二年ほど先だつわけであるから、法則科学と歴史科

学との根本的な区分を最初に行ったのはジンメルであることをヴィンデルバント自身が事実上、認めていることになる。ということは、精神(文化)科学論争史においてデイルタイ⇨ヴィンデルバント⇨リッカート⇨ウェーバー)の間にジンメルを挟んで考える必要があるのではないだろうか。しかし、そうなると、ジンメルは理論学派にも歴史学派にも独特の距離を保ちながら両派の〈相対主義的な総合〉を主張し、また法則科学と歴史科学の両面を具えた社会科学の可能性を示唆していたわけであるから、精神(文化)科学論争史は従来よりもかなり屈折し錯綜した軌跡を描くことになるだろう。

## 注

- (1) ドイツの人文科学界では「人文社会科学」の呼称よりも「精神科学」「文化科学」の呼称が愛好される。一時期、「文化科学」の呼び方が優勢であったが、最近ではまた「精神科学」が頻用されるようになった(Eckel, 2008: Prieos/Rojek, 2016)。本稿では、基本的に「人文社会科学」を用い、歴史的な脈に依りて「精神科学」「文化科学」を使い分ける。
- (2) この「書評」は、ジンメルの相對主義的發展に對して一連の方法論争が大きな意義と強いインパクトをもっていたことを示唆して貴重である。
- (3) もともと、メンガーも素朴な實在論的寫像主義を抱懷してゐる(Menger, 1969: 106)。
- (4) ただし、メンガー自身も、經濟活動が法の影響とともに倫理と慣習の影響をつねに受けることは當然であり、經驗的・現實主義的理論において經濟に對する慣習・倫理の影響を十分に顧慮することは不可欠であると考へてゐる(Menger, 1969: 289)。
- (5) ジンメルはすでにシュタインタール『一般倫理學』への書評(一八八六年)の中でこの對概念に取り組んでゐる(GSC1: 197)。
- (6) 本節全般との関連で、『一般國民經濟學』第二卷の送呈に對してジンメルがシュモプラーに返禮した一九〇四年六月十八日付書簡(GSC22: 491)が興味深い。その考察はここでは割愛する。
- (7) 法則概念の二類型の峻別はメンガーが先蹤をなす(Menger, 1969: 35, 38FN, 104, 238, 259)。
- (8) 『文化科學と自然科學』の初版と他の版との異同、同書と『自然科學概念形成の限界』との異同、とりわけ「價值關係づけ」に伴う問題は、本稿(下)第五節で價值判斷論争に關連つけて論じる。大林 1993: 14参照。

## 文献

- GSC1: Georg Simmel Gesamtausgabe (Hg. v. O. Rammstedt), 1989, Frankfurt/M.: Suhrkamp
- 池田光義 2011/12 『ジンメル認識論におけるアプリオリ主義とラディカル相對主義(その一・二)』『跡見学園女子大學文學部紀要』第四六・四七号、89-104、33-43
- 大林信治 1993 『マックス・ウェーバーと同時代人たち——ドラマとしての思想史——』岩波書店
- 藤 茂 2010 『社会はいかにして可能か——ジンメルとデイルタイン問題——』東北社会科学研究会『社会科学研究』第八七号 5-29
- 2014 『デイルタインと社会学』——G・ジンメルとの關係の視点から——『デイルタイン・テキスト研究会(科研成果報告論文集)』『デイルタイン哲學の新たな切り口』467
- 八木紀一郎 2004 『ウィーンの經濟思想——メンガー兄弟から20世紀へ——』三ネルヴァ書房
- Birkel, C., Ferdinand Tönnies' Weg in die Soziologie, in: O. Rammstedt (Hg.), *Simmel und die frühen Soziologen*, Frankfurt/M.: Suhrkamp, 86-162.
- Dilthey, W., 1988, *Gesammelte Schriften XI*, Göttingen: Vandenhoeck.
- , 1990, *Gesammelte Schriften I*, Göttingen: Vandenhoeck.
- Eckel, J., 2008, *Geist der Zeit. Deutsche Geisteswissenschaften seit 1870*, Göttingen: Vandenhoeck.
- Menger, C., 1969, *Gesammelte Werke 2*, Tübingen: Mohr.
- Merz-Benz, P.-U., *Tiefsinn und Scharfsinn. Ferdinand Tönnies' begriffliche Konstruktion der Sozialwelt*, Frankfurt/M.: Suhrkamp.
- Panteos, A. & Rojek, T., (Hg.), 2016, *Texte zur Theorie der Geisteswissenschaften*,

Stuttgart: Reclam.

Ricket, H., 1899, *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft. Ein Vortrag*, Freiburg: Mohr.

——, <sup>2</sup>1910, *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*, Tübingen: Mohr.

——, <sup>4/5</sup>1921, *Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft*, Tübingen: Mohr.

Schmoller, G. 1883, Zur Methodologie der Staats- und Sozialwissenschaften, in: *Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft* **7**, 975-994.

Sombart, W., 1902, *Der moderne Kapitalismus. Erster Band*, Leipzig: Duncker.  
Tönnies, F., 1887, *Gemeinschaft und Gesellschaft. Abhandlung des Communismus und des Socialismus als empirischer Grundformen*, Leipzig: Poes.

——, 1926, Gemeinschaft und Gesellschaft. (Theorem der Kultur-Philosophie.)  
Entwurf von 1880/81, in: *Soziologische Studien und Kritiken* **1**, Jena: Fischer, 1-33.

Weber, M., 1990, *Gesamtausgabe III/5*, Tübingen: Mohr.

Windelband, W., 1894a, *Geschichte und Naturwissenschaft. Rede zum Antritt des Rectorats der Kaiser-Wilhelms-Universität Strassburg*, Strassburg: Heitz.

——, 1894b, Philosophie und Methodologie der Geschichte(1892/4), in: *Jahresberichte der Geschichtswissenschaft* **4**, 106-115.

Wundt, W., 1901, *Einleitung in die Philosophie*, Stuttgart: Kröner.